

認定第10号

平成30年度中間市病院事業会計決算認定について

地方公営企業法第30条第4項の規定により、平成30年度中間市病院事業会計の決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

令和元年9月3日提出

中間市長 福田 浩

平成30年度

中間市病院事業会計決算書

中間市病院事業

決 算 書	
1. 平成30年度中間市病院事業決算報告書	1
2. 平成30年度中間市病院事業損益計算書	3
3. 平成30年度中間市病院事業剰余金計算書	4
4. 平成30年度中間市病院事業貸借対照表	5
財 務 諸 表 附 属 書 類	
(1)平成30年度中間市病院事業キャッシュフロー計算書	8
(2) 収益費用明細書	9
(3) 資本的収入・支出明細書	12
(4) 固定資産明細書	13
(5) 企業債明細書	13
決 算 附 属 書	
平成30年度中間市病院事業報告書	
1. 概 況	
(1) 総括事項	15
(2) 建設改良事業の状況	15
(3) 議会議決事項	16
(4) 行政官庁許可事項	16
(5) 職員に関する事項	16
2. 工事及び固定資産購入	
(1) 改良工事の概況	17
(2) 保存工事の概況	17
(3) 固定資産購入の概況	17
3. 業 務	
(1) 業 務 量	18
(2) 事業収入に関する事項	19
(3) 事業費に関する事項	19
4. 会 計	
(1) 重要契約の要旨	20
(2) 棚卸資産の状況	20
(3) 企業債の状況	20
(4) 一時借入金の状況	20
(5) 一般会計繰入金の状況	20

平成30年度 中間市病院

1. 収益的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額			合 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	
11款 病院事業収益	2,176,062,000	10,423,000	0	2,186,485,000
1項 医 業 収 益	2,026,695,000	0	0	2,026,695,000
2項 医 業 外 収 益	149,356,000	10,423,000	0	159,779,000
3項 特 別 利 益	11,000	0	0	11,000

支 出

区 分	予 算 額						地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項に規定する支出額	小 計	
12款 病院事業費用	2,173,877,000	0	0	0	0	2,173,877,000	0
1項 医 業 費 用	2,141,681,000	0	0	0	0	2,141,681,000	0
2項 医 業 外 費 用	16,196,000	0	0	0	0	16,196,000	0
3項 特 別 損 失	16,000,000	0	0	0	0	16,000,000	0

2. 資本的収入及び支出
収 入

	予 算 額				継続費通次繰越に係る財源充当額
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	
13款 資本的収入	199,310,000	△ 17,600,000	181,710,000	0	0
1項 企 業 債	151,300,000	△ 20,300,000	131,000,000	0	0
2項 負 担 金 交 付 金	48,009,000	2,700,000	50,709,000	0	0
3項 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	1,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額						合 計
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	
14款 資本的支出	229,952,000	△ 17,626,000	0	212,326,000	0	0	212,326,000
1項 建 設 改 良 費	151,328,000	△ 17,626,000	0	133,702,000	0	0	133,702,000
2項 企 業 債 元 金 償 還 金	78,624,000	0	0	78,624,000	0	0	78,624,000

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 30,694,824 円は、繰越損益勘定留保資金 23,215,300 円、当年度消費税及び

事業決算報告書

(単位 円)

決算額	予算額に比べ 決算額の増減 (△)	備考
1,857,805,029	△ 328,679,971	うち、仮受消費税 4,003,550 円
1,692,114,034	△ 334,580,966	” 3,436,761 円
165,621,065	5,842,065	” 561,609 円
69,930	58,930	” 5,180 円

(単位 円)

合計	決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備考
2,173,877,000	2,010,174,362	0	163,702,638	うち、仮払消費税 58,856,899 円
2,141,681,000	1,982,362,568	0	159,318,432	” 58,799,763 円
16,196,000	14,408,982	0	1,787,018	” 57,136 円
16,000,000	13,402,812	0	2,597,188	” 0 円

(単位 円)

合計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減 (△)	備考
181,710,000	179,309,000	△ 2,401,000	うち、仮受消費税 0 円
131,000,000	128,600,000	△ 2,400,000	” 0 円
50,709,000	50,709,000	0	” 0 円
1,000	0	△ 1,000	” 0 円

(単位 円)

決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合計		
210,003,824	0	0	0	2,322,176	うち、仮払消費税 9,731,840 円
131,379,840	0	0	0	2,322,160	” 9,731,840 円
78,623,984	0	0	0	16	” 0 円

地方消費税資本的収支調整額 294,875 円で補填し、なお不足する額 7,184,649 円は、一時借入金をもって措置した。

平成30年度 中間市病院事業損益計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

I 医業収益			
(1) 入院収益	630,854,839		
(2) 外来収益	960,790,784		
(3) 負担金	48,658,000		
(4) その他医業収益	48,373,650	1,688,677,273	
<hr/>			
II 医業費用			
(1) 給与費	1,046,611,647		
(2) 材料費	503,048,405		
(3) 経費	299,132,924		
(4) 減価償却費	68,412,737		
(5) 資産減耗費	3,810,869		
(6) 研究研修費	2,546,223	1,923,562,805	
<hr/>			
医業利益			△ 234,885,532
III 医業外収益			
(1) 受取利息配当金	0		
(2) 他会計補助金	44,003,000		
(3) 負担金交付金	61,086,000		
(4) 患者外給食収益	951,379		
(5) 長期前受金戻入	52,943,669		
(6) その他医業外収益	6,075,408	165,059,456	
<hr/>			
IV 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	11,509,286		
(2) 患者外給食材料費	714,560		
(3) 市民公開講座費	0		
(4) 雑損失	64,585,189		
(5) 消費税	2,128,000	78,937,035	86,122,421
<hr/>			
経常利益			△ 148,763,111
V 特別利益			
(1) 特別利益	64,750	64,750	
<hr/>			
VI 特別損失			
(1) 特別損失	13,402,812	13,402,812	△ 13,338,062
<hr/>			
当年度純利益			△ 162,101,173
前年度繰越欠損金			277,135,338
<hr/>			
当年度未処理欠損金			439,236,511
<hr/>			

平成30年度 中間市病院事業 剰余金計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

資本剰余金の部

(単位 円)

	資本金		剰余金			
	自己資本金	借入資本金	資本剰余金			資本剰余金合計
			国庫補助金	受贈財産評価額	その他資本剰余金	
前年度末残高	94,570,939	0	0	0	82,811,244	82,811,244
前年度処分額	0	0	0	0	0	0
処分後残高	94,570,939	0	0	0	82,811,244	82,811,244
当年度変動額	0	0	0	0	0	0
除却損への補填	0	0	0	0	0	0
企業債の発行	0	0	0	0	0	0
企業債の償還	0	0	0	0	0	0
減債積立金からの組入	0	0	0	0	0	0
補助金の受入	0	0	0	0	0	0
他会計繰入金の受入	0	0	0	0	0	0
受贈財産発生額	0	0	0	0	0	0
地方公営企業法改正に伴う変動額	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	94,570,939	0	0	0	82,811,244	82,811,244

利益剰余金の部

(単位 円)

	剰余金			資本合計
	利益剰余金			
	減債積立金	未処理欠損金	利益剰余金合計	
前年度末残高	1,500,000	△ 277,135,338	△ 275,635,338	△ 98,253,155
前年度処分額	0	0	0	0
処分後残高	1,500,000	(繰越未処理欠損金) △ 277,135,338	△ 275,635,338	△ 98,253,155
当年度変動額	0	△ 162,101,173	△ 162,101,173	△ 162,101,173
除却損への補填	0	0	0	0
企業債の発行	0	0	0	0
企業債の償還	0	0	0	0
減債積立金からの組入	0	0	0	0
補助金の受入	0	0	0	0
他会計繰入金の受入	0	0	0	0
受贈財産発生額	0	0	0	0
地方公営企業法改正に伴う変動額	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
当年度純利益	0	△ 162,101,173	△ 162,101,173	△ 162,101,173
当年度末残高	1,500,000	(当年度未処理欠損金) △ 439,236,511	△ 437,736,511	△ 260,354,328

平成30年度 中間市病院事業貸借対照表
(平成31年3月31日現在)

(単位 円)

		資 産 の 部		
I 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ	土 地		29,435,000	
ロ	建 物	1,762,354,500		
	減価償却累計額	1,410,640,826	351,713,674	
ハ	構 築 物	75,025,605		
	減価償却累計額	70,358,984	4,666,621	
ニ	器 械 備 品	923,660,082		
	減価償却累計額	674,218,985	249,441,097	
ホ	車 両	8,325,400		
	減価償却累計額	7,909,130	416,270	
	有形固定資産合計			635,672,662
(2) 無形固定資産				
イ	電 話 利 用 権		690,644	
	無形固定資産合計			690,644
	固 定 資 産 合 計			636,363,306
II 流 動 資 産				
(1) 現金預金				
イ	現 金 預 金		2,424,211	2,424,211
(2) 未 収 金				
イ	医 業 未 収 金	251,369,309		
ロ	医 業 外 未 収 金	10,895,987		
ハ	そ の 他 未 収 金	2,700,000		
ニ	過 年 度 未 収 金	9,307,485	274,272,781	
(3) 未 収 貸 倒 引 当 金				
イ	未 収 貸 倒 引 当 金	△ 600,000	△ 600,000	
(4) 貯 蔵 品				
イ	薬 品	9,461,100		
ロ	診 療 材 料	4,951,975	14,413,075	
(5) そ の 他 流 動 資 産				
イ	そ の 他 流 動 資 産	600,000	600,000	
	流 動 資 産 合 計			291,110,067
	資 産 合 計			927,473,373

負債の部

(単位 円)

Ⅲ 固定負債

(1) 引当金

イ 修繕引当金

11,554,403

11,554,403

(2) 企業債

イ 固定負債性企業債

487,624,300

487,624,300

固定負債合計

499,178,703

Ⅳ 流動負債

(1) 一時借入金

イ 一時借入金

206,044,322

206,044,322

(2) 未払金

イ 医業未払金

152,090,714

ロ 医業外未払金

43,624

ハ その他未払金

0

152,134,338

(3) その他流動負債

イ その他流動負債

600,000

600,000

(4) 未払消費税

イ 未払消費税

855,700

855,700

(5) 預り金

イ 預り金

1,824,211

1,824,211

(6) 企業債

イ 流動負債性企業債

62,925,035

62,925,035

(7) 引当金

イ 賞与引当金

53,170,000

ロ 法定福利費引当金

9,637,000

62,807,000

流動負債合計

487,190,606

Ⅴ 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 長期前受国庫補助金

295,678,254

ロ 長期前受贈財産評価額

6,663,700

ハ 長期前受一般会計繰入金

1,082,189,366

ニ その他長期前受金

267,064,000

長期前受金合計

1,651,595,320

(2) 長期前受金収益化累計額

イ 長期前受国庫補助金

△ 248,206,755

ロ 長期前受贈財産評価額

△ 6,330,515

ハ 長期前受一般会計繰入金

△ 987,913,239

ニ その他長期前受金

△ 207,686,419

長期前受金収益化累計額合計

△ 1,450,136,928

繰延収益合計

201,458,392

負債合計

1,187,827,701

資 本 の 部

(単位 円)

VI 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

イ 固 有 資 本 金	64,009,970		
ロ 組 入 資 本 金	10,000		
ハ 繰 入 資 本 金	30,550,969	94,570,939	
資 本 金 合 計			94,570,939

VII 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 国 庫 補 助 金	0		
ロ 県 補 助 金	0		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	0		
ニ その他資本剰余金	82,811,244		
資 本 剰 余 金 合 計		82,811,244	

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減 債 積 立 金	1,500,000		
ロ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 439,236,511		
利 益 剰 余 金 合 計		△ 437,736,511	
剰 余 金 合 計			△ 354,925,267
資 本 合 計			△ 260,354,328
負 債 資 本 合 計			927,473,373

財 務 諸 表 附 属 書 類

(1) 平成30年度中間市病院事業キャッシュフロー計算書(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益	△ 162,101,173
減価償却費	68,412,737
長期前受金戻入	△ 52,943,669
支払利息及び企業債取扱諸費	11,509,286
固定資産除却損	3,810,869
固定資産売却益	0
未収金の増減額(△は増加)	50,940,439
未払金の増減額(△は減少)	10,967,292
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,163,081
引当金の増減額(△は減少)	10,243,035
その他流動資産の増減額(△は増加)	0
その他流動負債の増減額(△は減少)	100,793
小計	△ 60,223,472
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 11,509,286
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 71,732,758

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 121,648,000
有形固定資産の売却による収入	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	50,709,000
その他の増減額	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 70,939,000

財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	1,089,796,667
一時借入金の返済による支出	△ 996,608,932
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	128,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 78,623,984
国庫補助金等による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	143,163,751

資金の増加額(又は減少額)	491,993
資金期首残高	1,932,218
資金期末残高	2,424,211

(2) 収益費用明細書

収益の部

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備考
病院事業収益				1,853,801,479	
	医業収益			1,688,677,273	
		入院収益		630,854,839	
			入院収益	630,854,839	
		外来収益		960,790,784	
			外来収益	960,790,784	
		負担金		48,658,000	
			他会計負担金	48,658,000	
		その他医業収益		48,373,650	
			室料差額収益	7,853,169	
			公衆衛生活動収益	5,458,797	
			医療相談収益	16,127,272	
			受託検査施設利用収益	0	
			その他医業収益	18,934,412	
	医業外収益			165,059,456	
		受取利息配当金		0	
			受取利息配当金	0	
		他会計補助金		44,003,000	
			他会計補助金	44,003,000	
		負担金交付金		61,086,000	
			負担金交付金	61,086,000	
		患者外給食収益		951,379	
			患者外給食収益	951,379	
		長期前受金戻入		52,943,669	
			長期前受国庫補助金戻入	5,252,534	
			長期前受贈財産評価額戻入	0	
			長期前受一般会計繰入金戻入	29,532,664	
			その他長期前受金戻入	18,158,471	
		その他医業外収益		6,075,408	
			不用品売却収益	0	
			その他医業外収益	6,075,408	
	特別利益			64,750	
		過年度損益修正益		64,750	
			過年度損益修正益	64,750	
		その他特別利益		0	
			その他特別利益	0	
		引当金戻入益		0	
			修繕引当金戻入益	0	

費用の部

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備考
病院事業費用	医業費用			2,015,902,652	
			給与費	1,923,562,805	
			給料	1,046,611,647	
			手当	351,081,122	
			賃金	209,404,446	
			法定福利費	288,588,215	
			引当金繰入額	134,730,864	
			材料費	62,807,000	
			藥品費	503,048,405	
			診療材料費	433,883,962	
			給食材料費	53,433,413	
			医療消耗備品費	15,485,070	
			経費	245,960	
			厚生福利費	299,132,924	
			旅費交通費	3,080,110	
			消耗品費	1,669,389	
			消耗備品費	10,430,390	
			光熱水費	529,640	
			燃料費	39,337,209	
			食糧費	12,802,417	
			印刷製本費	0	
			修繕費	857,480	
			保険料	17,371,346	
			賃借料	2,200,546	
			通信運搬費	23,924,089	
			委託料	1,684,779	
			諸会費	113,995,744	
			交際費	1,538,080	
			使用料	0	
			手数料	1,462,145	
			負担金	287,712	
			公租公課費	66,985,000	
			貸倒引当金繰入額	6,600	
			雑費	600,000	
			減価償却費	370,248	
			建物減価償却費	68,412,737	
			構築物減価償却費	25,942,089	
			器械備品減価償却費	220,917	
			車輛減価償却費	42,249,731	
			資産減耗費	0	
			固定資産除却費	3,810,869	
研究研修費	3,810,869				
図書費	2,546,223				
研修旅費	1,038,387				
研究雑費	831,968				
	675,868				

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備考
	医業外費用			78,937,035	
		支払利息及び		11,509,286	
		企業債取扱諸費	企業債利息	11,198,936	
			一時借入金利息	310,350	
		患者外給食材料費		714,560	
			患者外給食材料費	714,560	
		市民公開講座費		0	
			報償費	0	
			消耗品費	0	
			印刷製本費	0	
		雑損失		64,585,189	
			不用品売却原価	0	
			その他雑損失	0	
			本則課税による	64,585,189	
			消費税雑損失		
		消費税		2,128,000	
			消費税	2,128,000	
	特別損失			13,402,812	
		過年度損益修正損		13,402,812	
			過年度損益修正損	13,402,812	
		その他特別損失		0	
			その他特別損失	0	

(3) 資本的収入・支出明細書

収入の部

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備考
資本的収入				179,309,000	
	企業債	企業債		128,600,000	
			固定資産整備企業債	128,600,000	
	負担金交付金	負担金交付金		50,709,000	
			他会計負担金	50,709,000	
			交付金	0	
	固定資産売却代金	固定資産売却代金		0	
			固定資産売却代金	0	
			固定資産売却代金	0	

支出の部

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備考
資本的支出				200,271,984	
	建設改良費	器械備品等購入費		121,648,000	
			器械備品等購入費	121,648,000	
	償還金	償還金		78,623,984	
			企業債償還金	78,623,984	

(4) 固定資産明細書

① 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増減額		年度末現在高
		増額	減額	
1. 土地	29,435,000	0	0	29,435,000
2. 建物	1,762,354,500	0	0	1,762,354,500
3. 構築物	75,025,605	0	0	75,025,605
4. 器械備品	878,229,212	121,648,000	76,217,130	923,660,082
5. 車両	8,325,400	0	0	8,325,400
6. 建設仮勘定	0	0	0	0
合計	2,753,369,717	121,648,000	76,217,130	2,798,800,587

② 無形固定資産明細書

種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
電話加入権	690,644	0	0
合計	690,644	0	0

(5) 企業債明細書

内訳 借入先	借入金内訳	発行年月日	発行総額	償
				当年度償還高
財務 省 財 政 融 資 資 金	昭和62年度 病院建設事業	昭和63. 11. 10	20,000,000	694,514
	昭和63年度 病院建設事業	平成 1. 3. 27	183,000,000	12,263,868
	平成 7年度 病院建設事業	〃 8. 3. 14	231,900,000	10,574,371
	平成 8年度 病院建設事業	〃 9. 3. 25	608,900,000	26,681,746
	平成12年度 病院建設事業	〃 13. 3. 26	49,600,000	1,970,960
	平成25年度 医療機械器具等購入事業	〃 26. 3. 25	54,600,000	13,690,957
	平成26年度 医療機械器具等購入事業	〃 27. 3. 25	7,100,000	1,775,886
	平成27年度 医療機械器具等購入事業	〃 28. 3. 25	19,100,000	4,772,611
	平成28年度 医療機械器具等購入事業	〃 29. 3. 25	24,800,000	6,199,071
	平成29年度 医療機械器具等購入事業	〃 30. 3. 25	39,300,000	0
	平成30年度 医療機械器具等購入事業	〃 31. 3. 25	128,600,000	0
	合計		1,366,900,000	78,623,984

(単位 円)

年度当初 減価償却累計額	当年度増減額		年度末減 価償却累計額	年度末償却未済高	備考
	償却額	減少額			
0	0	0	0	29,435,000	
1,384,698,737	25,942,089	0	1,410,640,826	351,713,674	
70,138,067	220,917	0	70,358,984	4,666,621	
704,375,515	42,249,731	72,406,261	674,218,985	249,441,097	
7,909,130	0	0	7,909,130	416,270	
0	0	0	0	0	
2,167,121,449	68,412,737	72,406,261	2,163,127,925	635,672,662	

(単位 円)

当年度減価償却高	年度末現在高	備考
0	690,644	
0	690,644	

(単位 円)

還高 償還高累計	未償還残高	発行 価額	利 率	償還終期	備考
20,000,000	0	—	年 5.10%	平成30. 9. 25	
183,000,000	0	—	年 4.85%	平成31. 3. 25	
147,858,201	84,041,799	—	年 3.15%	令和8. 3. 1	
366,503,194	242,396,806	—	年 2.80%	令和9. 3. 1	
23,327,409	26,272,591	—	年 1.60%	令和13. 3. 1	
54,600,000	0	—	年 0.20%	平成31. 3. 1	
5,322,337	1,777,663	—	年 0.10%	令和2. 3. 1	
9,540,453	9,559,547	—	年 0.10%	令和3. 3. 1	
6,199,071	18,600,929	—	年 0.01%	令和4. 3. 1	
0	39,300,000	—	年 0.01%	令和5. 3. 1	
0	128,600,000	—	年 0.01%	令和6. 3. 1	
816,350,665	550,549,335	—	—	—	

1. 概況

(1) 総括事項

平成30年度病院事業の業務概況は、入院患者数19,694人（前年度比16.1%減）、外来患者数57,724人（前年度比6.0%減）、年間患者数77,418人（前年度比8.8%減）となっております。

経営の内容といたしましては、収益の部におきましては、医業収益1,688,677千円となり前年度と比較いたしますと、155,764千円（前年度比8.4%）の減収となっております。その内訳といたしまして、入院収益102,442千円（前年度比14.0%）の減収、外来収益44,347千円（前年度比4.4%）の減収であります。

この減収は、冒頭に示している通り、入院患者数が前年度と比較し3,783人の減、外来患者数が3,717人の減と大幅な減少によるものであり、これは常勤医師の退職に伴う影響が主な要因であると考えられます。

医業外収益等を含めた病院事業収益は1,853,801千円となり、前年度と比較いたしますと169,771千円（前年度比8.4%）の減収となっております。

費用の部におきましては、医業費用が1,923,563千円となり、前年度と比較いたし5,054千円（前年度比0.3%）の減少となっております。主な要因といたしましては、減収の要因と同様、入院患者、及び外来患者の減少により、薬品、診療材料等の費用が503,048千円となり、前年度と比較いたしますと34,198千円（前年度比6.4%）減少していることによるものです。

医業外費用等を含めた病院事業費用は2,015,903千円となり、前年度と比較いたしますと675千円（前年度比0.03%）の減少となっております。

この結果、当年度は純損失が162,101千円と赤字決算となり、当年度未処理欠損金が439,237千円となっております。

現在当院は、地域医療構想における病院機能の役割、及び医療提供体制を検討する重要な時期を迎えております。それに伴い当院の今後のあり方を検討するべく平成31年度に各分野の有識者で構成する「中間市立病院あり方検討委員会」を設置し現在抱える課題、未来への展望を十分に議論し答申を出す予定としております。限られた医療資源の中で地域医療の核として必要な医療を提供するため、市民の健康保持を第一に考えると共に、経営改善を念頭におき、医師確保、費用削減等、職員が一丸となり引き続き一層の努力をいたして参ります。

(2) 建設改良事業の状況

今年度は改良費として121,648千円で施設の改良を図りました。

(3) 議会議決事項

議案番号	議決事項	提出年月日	議決年月日
認定第10号	平成29年度中間市病院事業会計決算の認定について	H30.9.4	H30.9.27
第52号議案	平成30年度中間市病院事業会計補正予算(第1号)	H30.11.27	H30.12.11
第6号議案	平成30年度中間市病院事業会計補正予算(第2号)	H31.2.26	H31.3.8
第22号議案	平成31年度中間市病院事業会計予算	H31.2.26	H31.3.20

(4) 行政官庁許可事項

申請年月日	申請先	件名	許可年月日
該当事項なし			

(5) 職員に関する事項

(単位 人)

	平成30年度				平成29年度				比較				
	正規職員	再任用職員	非正規職員	合計	正規職員	再任用職員	非正規職員	合計	正規職員	再任用職員	非正規職員	合計	
診療部門	医師	6.0		5.2	11.2	8.0		5.0	13.0	△ 2.0	0.0	0.2	△ 1.8
	薬剤師	3.0		1.2	4.2	4.0		1.1	5.1	△ 1.0	0.0	0.1	△ 0.9
	診療放射線技師	4.0			4.0	4.0		0.4	4.4	0.0	0.0	△ 0.4	△ 0.4
	臨床検査技師	4.0		0.9	4.9	4.0	0.8		4.8	0.0	△ 0.8	0.9	0.1
	臨床工学士	2.0			2.0	2.0			2.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	理学療法士	4.0			4.0	4.0			4.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	作業療法士	1.0		1.8	2.8	1.0		2.7	3.7	0.0	0.0	△ 0.9	△ 0.9
	看護師	43.0	1.6	7.2	51.8	45.1	1.6	9.6	56.3	△ 2.1	0.0	△ 2.4	△ 4.5
	准看護師			14.1	14.1			13.8	13.8	0.0	0.0	0.3	0.3
	看護補助者			4.7	4.7			6.4	6.4	0.0	0.0	△ 1.7	△ 1.7
	その他			9.9	9.9			10.9	10.9	0.0	0.0	△ 1.0	△ 1.0
小計	67.0	1.6	45.0	113.6	72.1	2.4	49.9	124.4	△ 5.1	△ 0.8	△ 4.9	△ 10.8	
その他部門	事務職員	7.0		3.6	10.6	5.0		4.6	9.6	2.0	0.0	△ 1.0	1.0
	社会福祉士	2.0			2.0	2.0			2.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	管理栄養士	1.0		0.9	1.9	1.0		0.9	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0
	調理員			8.1	8.1			9.8	9.8	0.0	0.0	△ 1.7	△ 1.7
	保清職員			1.8	1.8			2.0	2.0	0.0	0.0	△ 0.2	△ 0.2
	小計	10.0	0.0	14.4	24.4	8.0	0.0	17.3	25.3	2.0	0.0	△ 2.9	△ 0.9
計	77.0	1.6	59.4	138.0	80.1	2.4	67.2	149.7	△ 3.1	△ 0.8	△ 7.8	△ 11.7	

2. 工事及び固定資産購入

(1) 改良工事の概況

工 事 名	本 年 度 施 工 内 容	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日
該当事項無し				

(2) 保存工事の概況

件 名	本 年 度 施 工 内 容	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日
該当事項無し				

(3) 固定資産購入の概況

契 約 年 月 日	購 入 金 額	件 名	備 考
H30. 10. 11	74,390,400 円	X線一般撮影装置	
H30. 11. 9	745,200 円	セキュリティゲートウェイ	
H30. 12. 5	9,266,400 円	多用途透析用監視装置	
H30. 12. 14	24,999,840 円	医用画像管理システム等	
H31. 2. 20	4,320,000 円	病棟用医用テレメータシステム	
H31. 2. 20	17,658,000 円	汎用超音波診断装置	

3. 業 務

(1) 業 務 量

区 分		平成30年度		平成29年度		年度比較		
		年延数	1日平均	年延数	1日平均	増 減	増減率 (%)	
入	内 科	11,996	32.9	12,328	33.8	△ 332	△ 2.7	
	外 科	672	1.8	763	2.1	△ 91	△ 11.9	
	整 形 外 科	5,006	13.7	8,566	23.5	△ 3,560	△ 41.6	
	耳 鼻 咽 喉 科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	泌 尿 器 科	123	0.3	200	0.5	△ 77	△ 38.5	
	透 析 セ ン タ ー	1,897	5.2	1,620	4.4	277	17.1	
	小 計	19,694	53.9	23,477	64.3	△ 3,783	△ 16.1	
	院	年延病床数	44,530床		44,530床			
	病 床 利 用 率	44.2%		52.7%				
外	内 科	24,310	90.4	25,125	93.1	△ 815	△ 3.2	
	外 科	3,400	12.6	3,901	14.4	△ 501	△ 12.8	
	整 形 外 科	12,325	45.8	14,096	52.2	△ 1,771	△ 12.6	
	耳 鼻 咽 喉 科	2,792	10.4	3,405	12.6	△ 613	△ 18.0	
	泌 尿 器 科	7,288	27.1	7,331	27.2	△ 43	△ 0.6	
	透 析 セ ン タ ー	7,609	28.3	7,583	28.1	26	0.3	
	小 計	57,724	214.6	61,441	227.6	△ 3,717	△ 6.0	
	来	総 計	77,418	268.5	84,918	291.8	△ 7,500	△ 8.8
手 術 件 数	170	0.6	185	0.7	△ 15	△ 8.1		
検 査 件 数	78,474	291.7	80,527	298.2	△ 2,053	△ 2.5		
処 方 箋 枚 数	49,932	185.6	53,329	197.5	△ 3,397	△ 6.4		
放 射 線 件 数	15,484	57.6	15,306	56.7	178	1.2		

(2) 事業収入に関する事項

(単位 円)

科 目	金 額		対前年度 増減 (△)	備 考
	平成30年度	平成29年度		
病院事業収益	1,853,801,479	2,023,572,154	△ 169,770,675	
・医業収益	1,688,677,273	1,844,441,487	△ 155,764,214	
入院収益	630,854,839	733,297,009	△ 102,442,170	
外来収益	960,790,784	1,005,137,391	△ 44,346,607	
他会計負担金	48,658,000	48,324,000	334,000	
その他医業収益	48,373,650	57,683,087	△ 9,309,437	
・医業外収益	165,059,456	169,045,140	△ 3,985,684	
受取利息	0	0	0	
他会計補助金	44,003,000	44,844,000	△ 841,000	
負担金交付金	61,086,000	61,354,000	△ 268,000	
患者外給食収益	951,379	1,037,948	△ 86,569	
長期前受金戻入	52,943,669	54,712,377	△ 1,768,708	
その他医業外収益	6,075,408	7,096,815	△ 1,021,407	
・特別利益	64,750	10,085,527	△ 10,020,777	
特別利益	64,750	10,085,527	△ 10,020,777	

(3) 事業費に関する事項

(単位 円)

科 目	金 額		対前年度 増減 (△)	備 考
	平成30年度	平成29年度		
病院事業費用	2,015,902,652	2,016,577,394	△ 674,742	
・医業費用	1,923,562,805	1,928,616,922	△ 5,054,117	
給与費	1,046,611,647	1,025,600,165	21,011,482	
材料費	503,048,405	537,246,261	△ 34,197,856	
経費	299,132,924	288,986,764	10,146,160	
減価償却費	68,412,737	71,330,967	△ 2,918,230	
資産減耗費	3,810,869	1,976,512	1,834,357	
研究研修費	2,546,223	3,476,253	△ 930,030	
・医業外費用	78,937,035	76,167,195	2,769,840	
支払利息及び企業債取扱諸費	11,509,286	13,121,346	△ 1,612,060	
患者外給食材料費	714,560	744,746	△ 30,186	
市民公開講座費	0	0	0	
雑損失	64,585,189	59,756,303	4,828,886	
消費税	2,128,000	2,544,800	△ 416,800	
・特別損失	13,402,812	11,793,277	1,609,535	
特別損失	13,402,812	11,793,277	1,609,535	

4. 会 計

(1) 重要契約の要旨

(単位 円)

契約年月日	契約金額	契約内容	備考
H30.10.11	74,390,400	X線一般撮影装置	
H30.12.5	9,266,400	多用途透析用監視装置	
H30.12.14	24,999,840	医用画像管理システム等	
H31.2.20	4,320,000	病棟用医用テレメータシステム	
H31.2.20	17,658,000	汎用超音波診断装置	

(2) 棚卸資産の状況

(単位 円)

区 分	前年度末品	本年度購入品	棚卸資産減耗費	本年度払出品	本年度末品
薬 品	8,637,269	434,707,793	0	433,883,962	9,461,100
診 療 材 料	4,612,725	53,772,663	0	53,433,413	4,951,975
合 計	13,249,994	488,480,456	0	487,317,375	14,413,075

(3) 企業債の状況

(単位 円)

区 分	前年度末借入額	当年度借入額	当年度償還額	未償還残高
企 業 債	500,573,319	128,600,000	78,623,984	550,549,335

(4) 一時借入金の状況

(単位 円)

区 分	前年度末借入額	当年度借入累計額	当年度返済累計額	借入残高
一 時 借 入 金	112,856,587	1,089,796,667	996,608,932	206,044,322

(5) 一般会計繰入金の状況

一般会計より 191,333 千円、特別会計国民健康保険事業より 13,123 千円、
総額 204,456 千円の繰入を受けた。

《 参 考 》

受 入 資 金

1. 医業収益＝入院収益＋外来収益＋その他医業収益
2. 医業外収益＝受取利息配当金＋患者外給食収益＋その他医業外収益
3. 特別利益＝過年度損益修正益
4. 企業債＝建設改良等の事業に要する資金に充てるための借入金
5. 負担金交付金＝企業債償還に係る一般会計からの繰入金等
6. 一時借入金＝短期借入金
7. 繰越金＝前年度からの繰越金
8. 前年度未収金＝前年度以前の収入調定に係る収入
9. その他収入金＝その他の収入金

支 払 資 金

1. 医業費用＝給与費＋材料費＋経費＋研究研修費
2. 医業外費用＝支払利息及び企業債取扱諸費＋患者外給食材料費
＋市民公開講座費＋消費税
3. 特別損失＝過年度損益修正損＋その他特別損失
4. 建設改良費＝器械備品等購入費
5. 企業債償還金＝企業債の元金償還に係る支払金
6. 貯蔵品＝薬品費＋診療材料費
7. 前年度未払金＝前年度の費用に係る支払金
8. 一時借入金返済＝短期借入金返済に係る支払金
9. その他支払金＝その他の支払金

注記

I 重要な会計方針

平成26年度より、改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	8年～50年
構築物	5年～40年
器械及び備品	4年～20年
車輛運搬具	4年～5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

病院事業会計は、退職手当組合に加入しており、一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出している。また、病院事業会計の負担金については、一般会計との取り決めにより、病院事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は発生しないこととなっているため、病院事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金及び法定福利引当金

職員の期末手当及び勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は期末一括税抜方式による。

II その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) みなし償却制度廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日以前における償却資産の取得又は改良に充てるため補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。